

所属名	事務事業名	ページ番号
障がい福祉課	障害福祉計画策定事業	2
障がい福祉課	特別障害者手当等支給事業	3
障がい福祉課	重度心身障害者医療費助成事業	4
障がい福祉課	福祉タクシー利用助成事業	5
障がい福祉課	盲導犬飼育助成事業	6
障がい福祉課	難聴児補聴器購入費助成事業	7
障がい福祉課	障害者就労支援施設等支援事業	8
障がい福祉課	就労継続支援事業所支援事業	9
障がい福祉課	障害者虐待防止対策支援事業	10
障がい福祉課	障害者福祉団体活動事業等補助	11
障がい福祉課	障害児夏休み教室補助事業	12
障がい福祉課	自立支援医療給付事業	13
障がい福祉課	介護給付費・訓練等給付費	14
障がい福祉課	補装具費支給事業	15
障がい福祉課	療養介護医療費給付事業	16
障がい福祉課	障害者支援施設入所等措置費	17
障がい福祉課	障害児通所支援事業	18
障がい福祉課	障害児通所支援措置費	19
障がい福祉課	障害支援区分認定審査経費	20
障がい福祉課	障害者相談支援事業	21
障がい福祉課	意思疎通支援事業	22
障がい福祉課	日常生活用具給付事業	23
障がい福祉課	移動支援事業	24
障がい福祉課	地域活動支援センター事業	25
障がい福祉課	福祉ホーム事業	26
障がい福祉課	障害者訪問入浴サービス事業	27
障がい福祉課	日中一時支援事業	28
障がい福祉課	生活サポート事業	29
障がい福祉課	自動車運転免許取得・改造助成事業	30
障がい福祉課	奉仕員養成研修事業	31
障がい福祉課	障がい者体育大会の開催事業	32
障がい福祉課	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	33
障がい福祉課	成年後見制度利用支援事業	34
障がい福祉課	重度障害者地域生活重点支援事業	35
障がい福祉課	緊急時居室確保事業	36
障がい福祉課	発達障がい者及び家族支援事業	37
障がい福祉課	発達障がい者トータルライフ支援検討経費	38

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	障害福祉計画策定事業	事業期間	令和2～令和2年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画（2018年度～2020年度）の計画期間の終了に伴い、第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（2021年度～2023年度）を策定した。 この計画は、障がいのある人が地域で安心して自立した生活ができるように、国の基本指針に即して、法に定める障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業等の提供体制の確保に関する計画であり、これにより、必要な障害福祉サービスなどが身近な地域において提供できるよう、実状を踏まえて新たに3年間の数値目標及び見込量などを定め、計画的な障害福祉サービスの提供を推進する。				
事業の対象者	身体障がい、知的障がい及び精神障がいのある児・者、難病患者等				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項、児童福祉法第33条の20第1項				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	542				
うち佐賀市の負担額	542				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
策定委員会の開催回数					回
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2					

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和2年度は、3回の策定委員会を予定していたが、パブリックコメント及び自立支援協議会での意見徴収の結果、大幅な内容変更はなく、軽微な文言修正程度であったため、委員の了承を得て3回目の策定委員会は開催しなかった。しかし、2回の策定委員会で協議した内容やパブリックコメント等が出された意見については、その都度文書で委員に送付し、さらなるご意見をいただき、その後の審議につないでいる。次期計画においても、十分な審議を行ったうえで、実状に応じた開催回数としたい。

なお、次期計画では、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（2024～2026年度）と同時に、障害者基本法に基づく障がい者プラン（2024～2029年度）も策定するため、策定委員会の開催回数は増えるものと見込まれる。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	特別障害者手当等支給事業	事業期間	昭和 61 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	【特別障害者手当】著しく重度の障がいにより日常的に常時介護の必要な在宅の20歳以上の者に対し、負担軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図るもの（月額27,350円） 【障害児福祉手当】重度の障がいにより日常的に常時介護の必要な在宅の20歳未満の者に対し、負担軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図るもの（月額14,880円） 【経過的福祉手当】昭和61年3月31日現在で20歳以上であり、旧福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の支給要件に該当しない者に対し、負担軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図るもの（月額14,880円）				
事業の対象者	重度の障がいにより常時特別な介護を必要とする在宅の障がい児・者				
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	94,630				
うち佐賀市の負担額	23,658				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
延べ受給者数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
4,257						
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

在宅の重度障がい者は介護のための経済負担が大きく、一方で本人及び介護者ともに就労が困難な場合が多い。重度障がい者が地域で安心して日常生活を送るために、経済的負担の軽減を図る制度の重要性は増している。今後も関係機関と連携し、新規対象者の把握に努め、市報等を通じて市民への制度周知を図っていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	重度の障がい者の経済的な負担を軽減することを目的として、一定の所得要件を満たす重度の障がい者が、病院や薬局の窓口において支払った保険が適用される診療の自己負担について、ひと月あたりの自己負担額の合計額から500円を控除した金額を助成するもの。				
事業の対象者	身体障害者手帳1,2級保持者、IQ35以下の知的障害者、身体障害者手帳3級保持者かつIQ50以下の知的障害を併せ持つ者				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・助成件数：106,683（件） ・助成額：383,622（千円） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	392,372				
うち佐賀市の負担額	197,422				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
受給資格者数（年度末時点）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4,051	4,111	4,111	4,111	4,111		

Year	Target	Actual
R2	-	4,051
R3	4,111	4,111
R4	4,111	4,111
R5	4,111	4,111
R6	4,111	4,111

成果指標②						単位
年間実利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4,039	4,051	4,051	4,051	4,051		

Year	Target	Actual
R2	-	4,039
R3	4,051	4,051
R4	4,051	4,051
R5	4,051	4,051
R6	4,051	4,051

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
重度の障がい者の経済的な負担を軽減することで必要な医療を受けやすくしており、地域で安心して生活するためにも必要な事業である。令和3年度に精神障害者保健福祉手帳1級所持者追加による利用対象者が拡充されたが、助成申請方法の現物給付化などの要望もあり、県や他市町と協議しながら、調整していく必要がある。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	福祉タクシー利用助成事業	事業期間	昭和 62 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	社会参加への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	重度の心身障害者等を対象に、タクシーを利用する際の料金の一部を助成することにより、障がい者の生活圏の拡大および社会参加の促進を図る。				
事業の対象者	肢体不自由1・2級(1種に限る)、視覚障害1・2級、内部障害1級、療育手帳A、精神障害1・2級の障害者手帳保持者。				
令和2年度 主な活動実績	・交付人数：2,397（人） ・利用実績額：13,803（千円）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	13,997				
うち佐賀市の負担額	13,997				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利用率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
59	62	62	62	62		

成果指標②						単位
利用枚数						枚
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
69,015	74,400	74,400	74,400	74,400		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
バスやタクシー以外でも介護タクシーやNPO法人等が行っている福祉有償運送などの移動手段が増えてきていることにより、利用実績額が少しずつ減少しているが、利用料金の一部を助成する福祉タクシー券への一定のニーズはあると思われる。 令和3年度に、市町で対象要件が異なることにより、助成を受けられない障がい者が一部存在していたため、要綱見直しによる対象者拡充を行った。今後も状況に応じた見直しを行い、障がい者の生活圏の拡大及び社会参加の促進に繋がるよう実施していく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

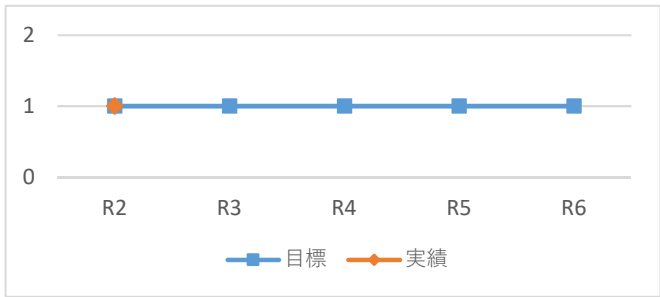
事務事業名	盲導犬飼育助成事業	事業期間	平成 12 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

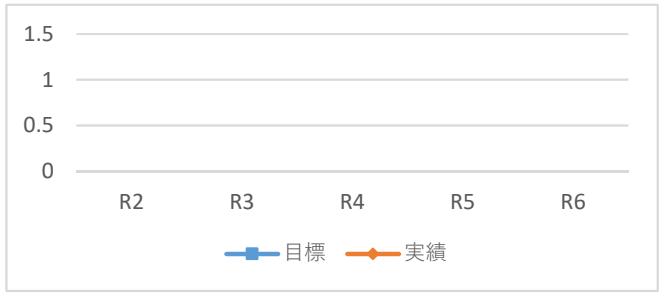
事業概要・目的	視覚障がい者の日常生活における外出などの負担を軽減し、盲導犬の使用を促進するとともに、視覚障がい者の生活向上を図ることを目的として、盲導犬使用者証の交付を受けた視覚障がい者に対し、盲導犬の飼育管理等に要した経費について年額72,000円を上限として助成金を交付する。				
事業の対象者	盲導犬使用者証の交付を受けた視覚障がい者				
令和2年度 主な活動実績	(助成件数) 1件 ※令和2年度に市内で実働してる盲導犬は1頭。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	72				
うち佐賀市の負担額	72				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
助成件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	1	1	1	1		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
視覚障がい者の日常生活を介助する盲導犬の役割は重要であり、今後も本事業を行うことで盲導犬の普及啓発に努める。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	事業期間	平成 27 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	社会参加への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	18歳以下の両耳の聴力レベルが30デシベル以上で、聴覚障害を事由とする身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度難聴児に対し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。平成30年度から修理に要する費用の一部についても助成の対象とする。				
事業の対象者	18歳以下の両耳の聴力レベルが30デシベル以上の軽度・中度難聴児(身体障害者手帳所持者を除く)				
令和2年度主な活動実績	交付台数：6台（3名）、修理台数：18台（10名）、助成金額：416,200円 市ホームページ及び啓発用冊子「障がい者福祉サービスのご案内」に掲載、周知				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	417				
うち佐賀市の負担額	209				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
交付・修理台数						台
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
24	30	30	30	30		
	実績	実績	実績	実績		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
	実績	実績	実績	実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
平成27年度から創設された県の補助事業であり、身体障害者手帳(聴覚障害)が交付の対象とならない軽度・中度難聴児のニーズが高いため、事業の周知をさらに図っていく。平成30年度からは補聴器の修理に要する費用の一部が、また令和2年度には片耳難聴や人工内耳体外機の更新が助成対象となる等、対象の拡充が図られているため、申請数及び助成額は増加すると見込まれる。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	障害者就労支援施設等支援事業	事業期間	平成 28 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	就労への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障害者就労支援事業所が作る商品の売上げの増加や、官公庁が発注する役務の受注の増加を支援することにより、障害者就労支援事業所の収入の増加につなげ、これらの事業所を利用する障がい者の賃金（工賃）の向上を図り、もって障がい者の経済的な自立に寄与する。				
事業の対象者	就労支援事業所等				
令和2年度 主な活動実績	専任のコーディネーター 1 名を配置し、以下の取り組みを実施した。 ①農福連携による地域課題の解決に向けた取り組み（佐賀市北部地区農福連携推進ネットワーク推進、市全域への拡大等）、②販売促進会の開催、③常設販売所の運営、④インターネットショッピング（年 4 回） ⑤官公庁及び民間事業者からの受注促進（官公庁等からの発注を就労支援事業所が受注できるように調整）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,757				
うち佐賀市の負担額	5,757				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
受注件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
30	32	34	36	38		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
今後も、補助金交付先の佐賀中部障がい者ふくしネットと連携し、官公庁や民間企業からの受注の促進に努めていく。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	就労継続支援事業所支援事業	事業期間	令和 2 ~ 令和 2 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	就労への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年1月以降に売上げが減少している市内の就労継続支援事業所（A型、B型）に対して上限額30万円の助成を行うことにより、障がい者の就労を維持・確保する。 ※国の支援策や県の助成の対象となる事業所を除く。 《補助対象の要件》 ・1か月の減収額（前年同月比）：20%以上50%未満 ・連続する3か月の累計減収額（前年同期比）：10%以上30%未満 ※参考 令和元年度末の事業所数 55事業所（A型・B型事業所の合計）				
事業の対象者	就労支援事業所等				
根拠法令等	佐賀県工賃向上計画、佐賀市就労継続支援事業所支援事業費補助金交付要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	2,010				
うち佐賀市の負担額	2,010				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
申請件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
7					

活動実績②					単位
採択件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
7					

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

市内就労継続支援の55事業所（令和元年度末時点）のうち、当該事業の申請があったのは7事業所であり、全事業所に対して採択を行った。当該事業の広報については、事業開始後、全事業所に対して申請意向のアンケートを実施し、2次募集まで行っているため、周知徹底は図れているものとする。

令和3年度以降の実施予定はない。

なお、当該事業とは別に、同様に売り上げ減を対象とした県生産活動活性化支援事業費補助金等（前年同月比50%以上減）を活用した事業所は14事業所あった。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	平成24年10月に施行された「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」に基づき、市町村に求められる責務や措置などを実施する。 具体的には、①虐待の通報・届出の受理、②虐待に関する相談（の対応）、指導及び助言、③虐待の防止や養護者への支援に 関する広報・啓発、④①から③の業務を行う「障害者虐待防止センター」の機能を果たすこと、⑤通報等を受けた場合に採るべき措置（立入調査、一時保護のための居室の確保等）などである。				
事業の対象者	虐待を受けているまたは疑いのある障害者				
令和2年度主な活動実績	虐待相談件数 674件 支援した障がい者数 34人 広報、啓発活動 1件（リモート研修）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	11,369				
うち佐賀市の負担額	2,410				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
相談件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
674	707	742	779	817		
R3 実績						
	707	742	779	817		

成果指標②						単位
支援した障がい者数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
34	35	36	37	38		
R3 実績						
	35	36	37	38		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
事業開始当初から設置している「障害者虐待防止センター」（社会福祉法人長興会に委託）と連携し、虐待に関する通報・相談に24時間・365日において即座に対応することで、虐待の予防・早期発見を図る。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	障害者福祉団体活動事業等補助	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	社会参加への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障がい者に対する福祉事業を円滑に推進し、心身障がい者の社会参加を促進するため、障がい者等で組織する団体が活動事業などを行う場合に、その活動に要する経費を対象に補助金を交付するもの。				
事業の対象者	障がい者団体				
令和2年度 主な活動実績	・心身障害者福祉向上事業（4団体） 1,259千円				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,259				
うち佐賀市の負担額	1,259				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
会員 1 人あたりの活動回数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	2.2	2.2	2.2	2.2		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
障がい者数は増加しているが、障がい者団体の新規会員数は増えておらず、また高齢化が進んでいる。会員数を増やして社会参加の機会を促進することが必要である。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	障害児夏休み教室補助事業	事業期間	平成 22 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障がい児の社会参加の促進を目的として、夏休み期間に団体などが実施する障がい児等の活動事業について、事業の実施に要した費用を対象に補助金を交付するもの。 障がいのある児童や生徒が夏休み期間中に体験活動やレクリエーションなどの活動を行うために、これらの活動を主催する保護者団体や任意団体に対して、一団体あたり15万円を上限額として補助する。				
事業の対象者	保護者団体や任意団体				
令和2年度主な活動実績	令和2年度 新型コロナウイルス感染防止のため事業中止				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	—				
うち佐賀市の負担額	—				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
参加者数（佐賀市在住児童・生徒）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
—	385	385	385	385		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
広報等でのPRに努めたため、「夏休み教室」の担い手や共助する地域・団体が増えた。「夏休み教室」に対する保護者のニーズは高いが、他制度を利用しての障がい児の社会参加の促進も可能と考えられるため、事業内容の見直しも必要である。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	自立支援医療給付事業	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	身体障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むため、障がいの軽減や身体の機能回復を目的として手術等の医療を受ける場合に自己負担額を軽減するもの。手続きは、手術や治療の前に自立支援医療（更生医療、育成医療）の申請を受け、その内容が適切であるか、身体障害者更生相談所に判定を依頼する（育成医療の場合は、市で審査を行う）。更生相談所から判定後に返送される判定書により、手術・治療名、有効期間、自己負担額を決定し、対象者に受給者証を送付する。対象者は医療機関に受給者証を提示して手術・治療を受け、記載の自己負担額を負担する。				
事業の対象者	18歳以上の身体障害者手帳所持者（更生医療）、身体に障がいを有する18歳未満の児童（育成医療）				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第52条等				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	420,223				
うち佐賀市の負担額	105,570				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
給付件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
15,181					

活動実績②					単位
手術及び治療により日常生活能力等が回復した人数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,215					

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

医学の進歩により障がいの軽減や機能回復できる治療が増えており、事業の必要性は増している。今後も一定数の給付申請が見込まれる。

令和3年度 事務事業実績報告シート

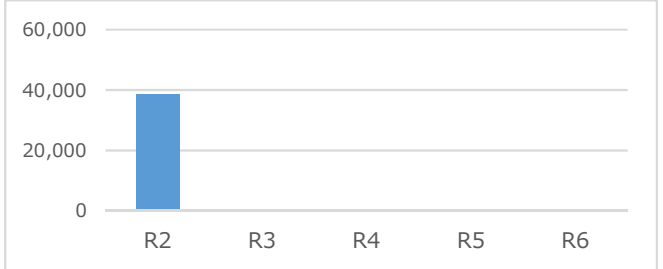
事務事業名	介護給付費・訓練等給付費	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係、生活支援二係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

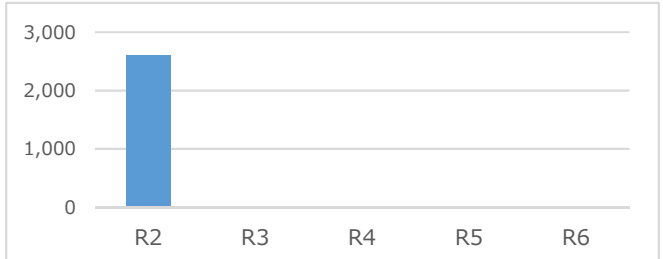
事業概要・目的	障がい者がその障がいの程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供する。				
事業の対象者	身体障がい、知的障がい及び精神障がいを有する障がい児・者				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条、30条等				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	5,583,446				
うち佐賀市の負担額	1,401,007				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
延べ利用人数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
38,624					



活動実績②					単位
サービス利用者					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2,596					



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

本市の障がい者数の推移は増加傾向にあり、それに伴いサービスの利用者数も毎年増加している。今後も事業費及び利用者数は増加していく見込みである。

令和3年度 事務事業実績報告シート

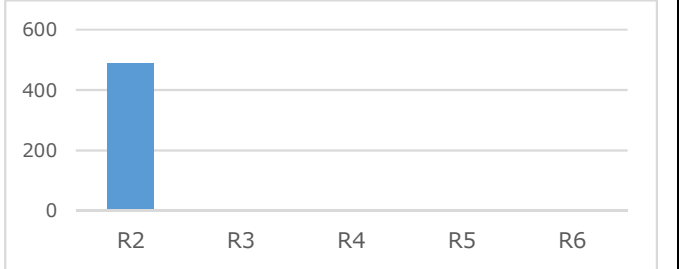
事務事業名	補装具費支給事業	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

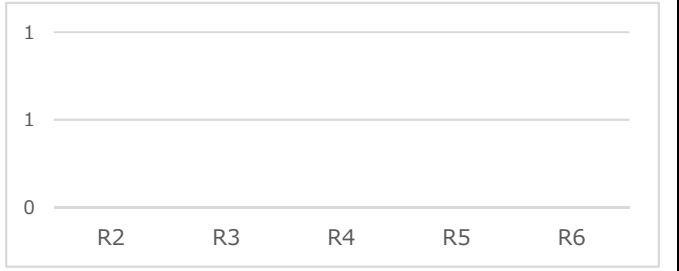
事業概要・目的	<p>身体障がい者等が補装具を用いることで、失われた部位や障がいのある部位を補い、必要な身体機能を獲得することを目的に実施する。</p> <p>失われた部位や障がいのある部位を補い、必要な身体機能を獲得するため必要な用具（車椅子、装具等）を製作・修理する際、その一部を補装具費として支給する。申請者は、補装具費基準額の原則 1 割を自己負担する。</p>				
事業の対象者	身体障害者及び難病患者で身体障害者と同等の障がいを有している者で補装具が必要だと認められる人				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を相互的に支援するための法律第 7 6 条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	42,791				
うち佐賀市の負担額	10,698				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
交付件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
489					



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

障がい者の日常生活の能率向上、社会参加や自立自活の促進に必要なサービスであり、ニーズも高いことから、今後も周知に努め、支給申請に基づき適正に処理していく。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	療養介護医療費給付事業	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係、生活支援二係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	介護給付費（療養介護に係るものに限る。）に係る支給決定を受けた障がい者が、障害福祉サービス事業者等から療養介護医療を受けたとき、療養介護医療費を支給する。				
事業の対象者	介護給付費（療養介護に係るものに限る。）に係る支給決定を受けた障がい者				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第70条第1項				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	88,689				
うち佐賀市の負担額	29,851				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
延べ利用件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
951					

活動実績②					単位
支給決定者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
84					

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

重度の障がいのため、在宅での生活が困難な障がい者のための事業であり、今後も支給決定者数は増加する見込である。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	障害者支援施設入所等措置費	事業期間	平成 24 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく介護給付費等の障害福祉サービスを、やむを得ない事由により支給を受けることが困難な障がい者に対して、市が障害福祉サービスの提供（「やむを得ない事由による措置」）をおこなうもの。				
事業の対象者	障害福祉サービスの受給が必要であるが、やむを得ない事由によりサービスを受けることが困難な障害者				
根拠法令等	身体障害者福祉法第18条・知的障害者福祉法第15条の4等				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	30				
うち佐賀市の負担額	8				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
措置決定者数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
1						
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

措置を必要とする者の人数はその年によって変動するものであり、予測できない。
 「やむを得ない事由」とは、虐待を受けている場合等が該当する。本市の障がい者に対する虐待相談の件数はここ数年増加しているものの、そのうち措置を必要とする者の人数は見込みが困難である。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	障害児通所支援事業		事業期間	平成 24 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係、生活支援二係、発達支援室		担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち			
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実			
	基本事業	地域生活への支援			

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要が認められる未就学の障がい児や、小・中・特別支援学校等に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児に必要なサービスを提供する。具体的なサービスの内容は、主に集団生活への適応訓練や生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進やその他必要な支援である。				
事業の対象者	身体障がい、知的障がい及び精神障がいを有する障がい児等				
根拠法令等	児童福祉法第6条の2				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	1,291,699				
うち佐賀市の負担額	329,987				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
延べ利用件数					件	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
14,801						
活動実績②					単位	
サービス利用者					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
1,743						

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

本市の障がい者数の推移は増加傾向にあり、それに伴いサービスの利用者数も毎年増加している。今後も事業費及び利用者数は増加していく見込みである。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	障害児通所支援措置費	事業期間	令和 1 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく介護給付費等の障害福祉サービスを、やむを得ない事由により支給を受けることが困難な障がい者に対して、市が障害福祉サービスの提供（「やむを得ない事由による措置」）をおこなうもの。				
事業の対象者	障害福祉サービスの受給が必要であるが、やむを得ない事由によりサービスを受けることが困難な障害児				
根拠法令等	児童福祉法 21条の6				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	914				
うち佐賀市の負担額	229				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
措置決定者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2					

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

措置を必要とする者の人数はその年によって変動するものであり、予測できない。
 「やむを得ない事由」とは、虐待を受けている場合等が該当する。本市の障がい者に対する虐待相談の件数はここ数年増加しているものの、そのうち措置を必要とする者の人数は見込みが困難である。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	障害支援区分認定審査経費	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援一係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	介護給付を受けようとする者に対し、認定調査や医師意見書を基に、医師や障害保健福祉の有識者により構成された審査会において障害支援区分を判定し、また、訓練等給付を受けようとする者には認定調査を実施することにより、障害福祉サービスの必然性を総合的に判断する。 これらを行うための医師意見書作成手数料や認定調査の委託費、審査会を設置している佐賀中部広域連合への負担金などの経費である。				
事業の対象者	自立支援給付（介護給付・訓練等給付）を受ける、または受けようとする障がい児・者				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	14,549				
うち佐賀市の負担額	14,549				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
審査会審査件数（全件）					
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
579					

活動実績②					単位
審査会審査件数（うち新規件数）					
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
127					

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

サービス利用者の増加に伴い、区分認定の審査件数も毎年上昇しており、各区分（区分1～区分6）とも増加傾向にある。今後も事業費及び件数は増える見込みである。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

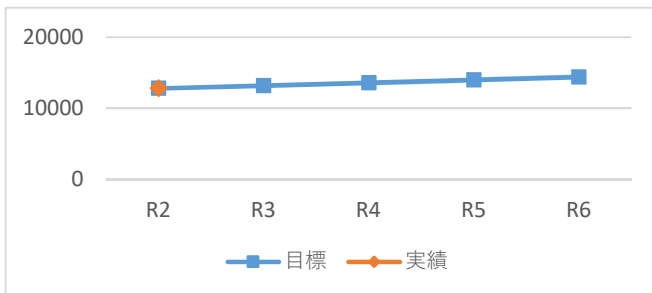
事務事業名	障害者相談支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

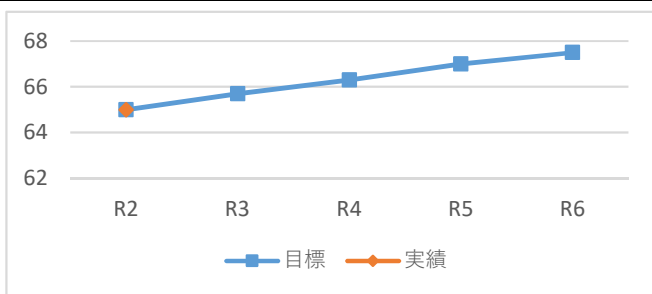
事業概要・目的	在宅の障がい者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用及び社会生活力の向上のための支援並びに情報の提供を総合的に行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援する。また、基幹相談支援センターでは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談支援等の業務を総合的に行う。2市1町で実施。（佐賀市、神崎市、吉野ヶ里町）				
事業の対象者	障がい者やその家族等				
令和2年度 主な活動実績	延べ相談件数 （全体）平成29年度10,349件、平成30年度16,483件、令和元年度14,536件 （佐賀市）平成29年度8,989件、平成30年度14,261件、令和元年度12,687件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	59,758				
うち佐賀市の負担額	39,457				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
相談件数（佐賀市）						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
12,780	13,163	13,558	13,965	14,384		



成果指標②						単位
相談率（佐賀市）						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
65.0	65.7	66.3	67.0	67.5		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
障がい者及びその家族が地域で安心して生活し続けるような相談体制を継続させる。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	意思疎通支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障がい者とその他の者の意思疎通を仲介するため、本庁 1 階総合案内及び障がい福祉課に手話通訳者を配置し、また、一般社団法人佐賀県聴覚障害者協会に委託して手話通訳者及び要約筆記者を派遣する。				
事業の対象者	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者				
令和2年度 主な活動実績	手話通訳者の配置人員：平成30年度 1人、令和元年度 2人、令和2年度 2人 手話通訳者の派遣回数：平成30年度 294回、令和元年度 295回、令和2年度 298回 要約筆記者の派遣回数：平成30年度 1回、令和元年度 1回、令和2年度 2回				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,481				
うち佐賀市の負担額	3,450				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
派遣利用者の実人数					人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
34	40	42	44	46	

成果指標②					単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
広報活動を充実し、障がい者の利用促進に努める。また、派遣の範囲についても適宜見直しを図る。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	日常生活用具給付事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	在宅の障がい者等に対し、日常生活の便宜を図るため、入浴補助用具などの日常生活用具の給付を行う。				
事業の対象者	身体障がい児・者、知的障がい児・者、精神障がい者等であって、当該用具を必要とする者				
令和2年度 主な活動実績	給付決定件数 平成30年度 4,910件、令和元年度 4,871件、令和2年度 4,884件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	54,554				
うち佐賀市の 負担額	28,369				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実支給者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
564	620	620	620	620		

年度	目標	実績
R2	620	564
R3	620	620
R4	620	620
R5	620	620
R6	620	620

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する

成果目標達成に向けた対応策等
障がい者等を取り巻く環境の変化に伴い、耐用年数、給付品目等について必要な見直しを行い、利用者のニーズに対応した給付を行っていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	移動支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	社会参加への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	屋外での移動が困難な在宅の障がい者等に外出のための支援を行う。				
事業の対象者	屋外での移動が困難な在宅の障がい者等				
令和2年度 主な活動実績	利用者数 平成30年度 183人、令和元年度 157人、令和2年度 121人 延べ利用時間数 平成30年度 14,004時間、令和元年度 11,148時間、令和2年度 5,935時間				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	12,306				
うち佐賀市の負担額	6,331				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
121	175	180	185	190		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
社会生活上必要不可欠な外出又は余暇活動等、社会参加のための外出機会の提供を図るため、ニーズに応じたサービス供給量を確保していく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地域活動支援センター事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障がい者の日中の活動の場として地域活動支援センターを設置し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う。				
事業の対象者	障がい者等				
令和2年度 主な活動実績	I型 (1箇所)・・・基礎的事業・創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う事業に加え、精神保健福祉士を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障がいに対する理解促進を図るための普及開発等を行う。開所日：通年（ただし、12月29日から翌年1月3日まで及び特に佐賀市長が休館を必要と認めるときを除く。） III型 (2箇所)・・・基礎的事業・創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う事業に加え、生活訓練、作業訓練等を行う。開所日：原則として週4日以上 実績型 (3箇所)・・・実施する事業内容はI型からIII型のいずれかに該当するが、年間の延べ利用者数が1,600人に満たないセンターを指す。開所日：原則として週4日以上				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	28,959				
うち佐賀市の負担額	24,802				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
延べ利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
5,878	6,191	6,355	6,560	6,765		

年度	目標	実績
R2	5,800	5,878
R3	6,191	
R4	6,355	
R5	6,560	
R6	6,765	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	1.0	1.0
R3	1.0	
R4	1.0	
R5	1.0	
R6	1.0	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
地域における障害者自立支援には日中活動の場の確保が不可欠である。今後もより利用しやすいように市民へのPRを行い、社会参加の促進を図る必要がある。また、機能強化した事業所については、就労支援事業所への移行を促す。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	福祉ホーム事業	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	福祉ホームを運営する社会福祉法人等に対して、ホームの運営に要する経費を対象として補助金を交付する。現に住居を求めている障がい者に対し、低額な料金で、居室その他の設備を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行うことにより、障がい者の地域生活を支援することを目的とする。				
事業の対象者	障害者手帳等の所持者				
令和2年度 主な活動実績	福祉ホームへ入居した者の数 8名 補助金を交付した社会福祉法人等の数 2法人（3施設）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,105				
うち佐賀市の負担額	527				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
福祉ホームへ入居した者の数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
8	8	8	8	8		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
この事業は障害者自立支援法の施行により開始したものであり、障がい者が地域で暮らす居住の場として重要な施設である。近年、多様な形態のグループホームが開設されており、福祉ホームの利用者がグループホームに移る事例や、福祉ホームからグループホームへ形態を変更している事業所も出てきているため、新たに入居希望する方の問い合わせは少ない。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	障害者訪問入浴サービス事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障がい者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り福祉の増進を図る。身体障がい者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介助を行う。【委託料：入浴の介助実施1回につき12,600円 利用回数：週2回まで自己負担額：生活保護世帯・無料、非課税世帯・300円、課税世帯・600円】				
事業の対象者	歩行が困難な者で移送に耐えられない在宅の身体障がい者				
令和2年度 主な活動実績	サービス利用者数 6名 サービス利用回数（延べ）435回				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,256				
うち佐賀市の負担額	1,314				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6	6	6	6	6		

Legend: ■ 目標 (Target), ◆ 実績 (Actual)

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Legend: ■ 目標 (Target), ◆ 実績 (Actual)

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
平成28年度から利用者ニーズにより利用回数を週2回に拡大し、利用料を一部自己負担していただくようにした。また、医学的に必要な方には週3回までのサービスを提供しており、引き続き本事業の提供が必要な障がい者には、適正にサービスを提供していく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

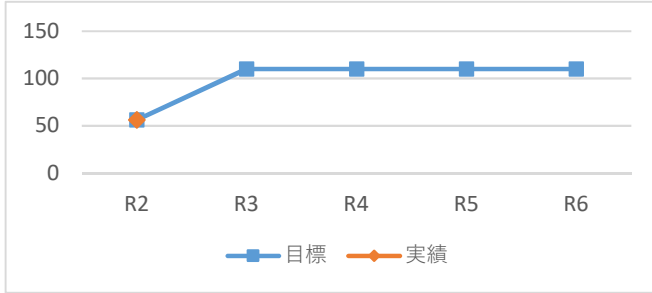
事務事業名	日中一時支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

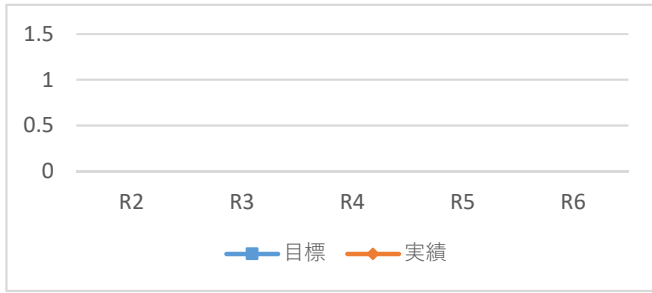
事業概要・目的	日中、障がい者支援施設等において、障がい児等に活動の場を確保することで、その家族の就労支援及び介護している家族の一時的な負担軽減を図る。				
事業の対象者	日中における活動の場の確保が、一時的に必要な障がい児・者				
令和2年度 主な活動実績	委託事業所で障がい児等の日中の一時預かりを行った。 利用者数：平成30年度 51人、令和元年度 86人、令和2年度 56人 延べ利用回数：平成30年度 1,180回、令和元年度 1,563回、令和2年度 812回				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,532				
うち佐賀市の負担額	1,239				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
56	110	110	110	110		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
専門的な人材の育成を図り、サービスの向上やサービス提供事業者の育成支援を進めていくことで安定したサービス供給量の確保に努める。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	生活サポート事業	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第21条に定める「障害支援区分」の認定において「非該当」とされた障害者に対し、日常生活に関する援助が必要と判断した場合に、食事や生活必需品の確保、屋内の整理整頓など日常生活を営むうえで必要な援助を行うもの。事業は委託により実施する。委託料は1時間あたりの単価を基準として、サービス提供実績に応じて支払う。				
事業の対象者	障害支援区分が非該当と認定され、日常生活を営むうえで支援を必要とする障がい者				
令和2年度 主な活動実績	申請及び利用者なし				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	0				
うち佐賀市の 負担額	0				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
支給決定者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	1	1	1	1		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
利用実績は無いが、利用者が現れた場合に備えて、事業費は今後も計上していく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	自動車運転免許取得・改造助成事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	社会参加への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	身体障がい者および知的障がい者で就労等により社会参加が認められる者が、自動車運転免許を取得する場合に、免許取得に必要な費用の一部を10万円を上限として助成する。また、身体障がい者で、就労等により社会参加を図ることを目的として、自らが所有し運転する自動車の操行装置等を改造する場合に、改造に要する費用の一部を10万円を上限として助成するもの。				
事業の対象者	佐賀市に居住する身体障害者手帳の交付を受けている身体障がい者及び療育手帳の交付を受けている知的障がい者				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 自動車運転免許取得費助成 6件（助成額 600,000円） 身体障害者用自動車改造費助成 6件（助成額 600,000円） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,200				
うち佐賀市の負担額	1,200				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
運転免許助成決定件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6	6	6	6	6		

成果指標②						単位
自動車改造助成決定件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6	7	7	7	7		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
ここ数年は予算額を上回る申請があっており、更にホームページや窓口等での案内を行い、障がい者の社会参加と社会活動の促進を図る。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	奉仕員養成研修事業	事業期間	平成 19 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	手話奉仕員の養成及び要約筆記講座を開講する。				
事業の対象者	市内に居住又は勤務、通学する者で、手話・要約筆記に興味があり、講座の全カリキュラムを受講できるもの				
令和2年度 主な活動実績	受講者数 手話奉仕員：平成30年度 17名、令和元年度 25名、令和2年度 12名 要約筆記：平成30年度 10名、令和元年度 6名、令和2年度 5名 市報及び市HPにおいて広報を行っている。 令和2年度においてはコロナウィルスの影響により受講者数の減少が見受けられた。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	713				
うち佐賀市の負担額	379				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
受講者数に占める修了者数の割合（手話奉仕員）						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
92	95	95	95	95		

成果指標②						単位
受講定員に占める受講者数の割合（要約筆記）						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
50	70	70	70	70		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
受講生を増やすために広報・啓発に一層力を入れるとともに、初心者を手話に親しめる環境や、講座終了後も修了者がスキルアップを図るための環境整備を行う。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

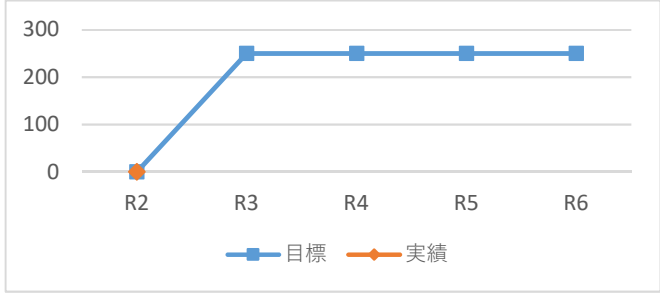
事務事業名	障がい者体育大会の開催事業	事業期間	昭和 56 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	レクリエーション競技を中心とした体育大会（R2年度からスポーツ大会へと名称変更）を1年に1回開催し、競技を通じて障がいの者の体力の維持・向上を図り、社会参加の機会の提供を行う。また、障がいの特性が異なる者同士の交流や、競技の手伝いのためのボランティアなどの市民との交流を深め、障がいや障がい者に対する市民の理解促進を図る。				
事業の対象者	佐賀市在住の障がい者及び市民				
令和2年度 主な活動実績	令和2年9月27日（日）10：15～14：10に、佐賀市勤労者体育センターにおいて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	0				
うち佐賀市の 負担額	0				

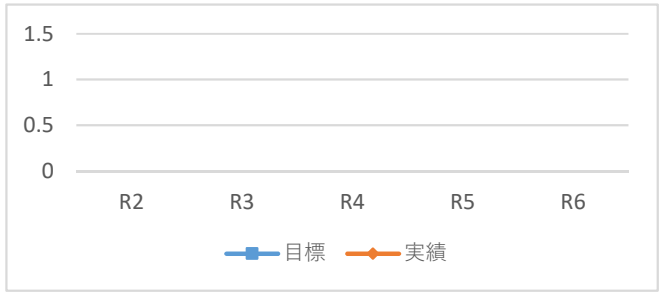
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
参加人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
-	250	250	250	250		



年度	目標	実績
R2	250	0
R3	250	250
R4	250	250
R5	250	250
R6	250	250

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
参加人数の増加に向けて、関係事業所等への呼びかけや市民への周知を行う。また、競技内容については、障がいの特性が異なる人同士が楽しめるように工夫する。開催時間についても、午前中に競技を終えられるようにし、より多くの方が気軽に参加できるよう改善を行っていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小児慢性特定疾病医療受給者証を持つ児童の保護者に対し、日常生活の便宜を図るため、日常生活用具等（車椅子、頭部保護帽、紫外線カットクリーム、電気式たん吸引器等 18種類）の給付を行う。				
事業の対象者	18歳未満の小児慢性特定疾病児童（引き続き治療が必要と認められる場合は20歳まで）				
令和2年度 主な活動実績	給付決定件数 平成30年度 10件、令和元年度 8件、令和2年度 5件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	297				
うち佐賀市の負担額	149				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実支給者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2	5	5	5	5		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
制度の周知に努めるため市報等の広報媒体を活用する。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	本人、親族に代わって成年後見制度の申立を行い、成年後見制度の申立に要する経費（登記手数料、鑑定費用等）を助成する。成年後見人、保佐人、補助人に対する報酬を負担することが困難である者に対し、報酬費用の助成を行う。				
事業の対象者	知的障がい者、精神障がい者で、その福祉を図るために成年後見制度の利用が特に必要があると認められる者				
令和2年度 主な活動実績	市長申立：0件 報酬助成：9件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,276				
うち佐賀市の負担額	319				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市長申立件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
-	2	2	2	2		

成果指標②						単位
報酬助成件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
9	10	11	12	12		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
広報・普及活動及び相談受付等（佐賀県社会福祉士会へ委託）については高齢福祉課で行っており、市が把握できていない対象者を掘り起こし、制度の利用につなげるために、今後も高齢福祉課との連携を図っていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	重度障害者地域生活重点支援事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・生活支援二係	担当課長名	上野良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	医療機関以外の福祉施設（障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、重度障害者グループほか）で、日中一時支援事業または短期入所事業または重度障害者グループホーム事業により、たん吸引等医療的ケアが必要な在宅の重度心身障害児（者）を受け入れた場合に、運営経費を補助する。				
事業の対象者	医療機関以外の福祉施設（障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、重度障害者グループほか）				
令和2年度 主な活動実績	対象施設数 平成29年度2施設、平成30年度3施設、令和元年度4施設、令和2年度5施設 補助金実績 平成29年度3,313千円、平成30年度4,961千円、令和元年度4,903千円				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,473千円				
うち佐賀市の負担額	2,736千円				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
施設利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
22	23	24	25	26		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
在宅で重度心身障害児（者）を介護する家族等の休息（レスパイト）等が安心して取れるように、受け入れをする事業所に対し、継続して補助を行う。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	緊急時居室確保事業	事業期間	平成 30 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・障がい総務係	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	障がい者等の重度化・親亡き後を見据え、障がい者等の生活を地域全体で支えるサービス体制づくりである「地域生活支援拠点等整備」を推進するため、介護者の急病等の緊急時に必要な介護が受けられなくなる在宅の障がい者を対象に、常時の短期入所枠を確保することで、緊急的な受入ができるよう体制を整える。（平成30年9月から神崎市、吉野ヶ里町と2市1町の合同で実施）				
事業の対象者	介護者の急病等の緊急時に、必要な介護が受けられなくなる在宅の障がい者				
令和2年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8事業者の輪番により空床を確保し、2件の緊急時の受入を行った。 ・ 1日1床を確保する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、事業者によっては緊急時の受入ができない時期が発生したため、308床の確保となった。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	502				
うち佐賀市の負担額	127				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
協力事業所数						事業所
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	
8	9	10	11	12		

成果指標②						単位
利用件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	
2	4	6	8	10		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
安定した空床確保に向けては、事業者の協力が不可欠であり、事業者に対する制度説明等により協力事業者を増やす。また、制度利用については登録制としており、佐賀地区基幹相談支援センターを中心に行っているケーススクリーニング（緊急対応の可能性が高いと思われる障がい者を把握するための調査）の結果を活用し、制度説明や登録勧奨により登録者数を増やす。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	発達障がい者及び家族支援事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	障がい福祉課・発達支援室	担当課長名	上野 良知
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実	
	基本事業	地域生活への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障がいの診断を受けた子どもの親の多くが子育てに不安や悩みを抱き、虐待等につながるリスクが高いという課題がある。そのため、保護者の子育ての不安を軽減し、虐待や保護者の孤立等を予防することを目的として、保護者等を対象に子どもに適切に対応するための知識や方法を身につける子育て教室（ペアレントトレーニング）を開催する。				
事業の対象者	佐賀市内に住所を有し、発達上の困難や発達障がいを有する幼児・児童・生徒の保護者及びその支援者				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・教室（1教室あたり9回のセッション）Ⅰ期(10~12月)Ⅱ期（1~3月） ・一般市民向けの講演会 1回（12/13） ・OB会 1回（10/9） ・ティーンズトリプルPセミナー 1回（3/20） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,086				
うち佐賀市の負担額	271				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
教室参加者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
17	18	20	20	20		

成果指標②						単位
教室参加者の満足度						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
89.9	95	98	98	98		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
教室のプログラムが9セッションの構成であり、全てのセッションに参加できる人が限られている。また、コロナウイルス感染症対策等も踏まえ、個別セッションを増やしたり、オンラインを取り入れる等柔軟に対応していきたい。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	発達障がい者トータルライフ支援検討経費	事業期間	平成 30 ~	年度
担当部署・係名	障がい福祉課・発達支援室	担当課長名	上野 良知	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	16共生社会をめざす障がい者福祉の充実		
	基本事業	地域生活への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障がい者が自分らしく自立した生活を送ることができるよう、発達障がい者の乳幼児期から成人期までのライフステージに応じた、切れ目のない一貫した支援を実施する。				
事業の対象者	市民				
令和2年度 主な活動実績	・発達相談窓口 ・発達障がい者相談支援事業 ・佐賀市発達障がい者トータルライフ支援検討委員会 1回 (2/3) ・発達障がい児支援部会 3回 ・発達障がい者支援部会 3回 ・親子教室 (R3.1~ 1グループ親子3組、6回の教室を開催) ・ハンドブック作成 (6,000部) ・発達障がい啓発活動 等				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,501				
うち佐賀市の負担額	4,377				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
発達相談窓口相談件数(延)						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
922	1,000	1,200	1,200	1,200		

成果指標②						単位
発達障がい者相談支援事業 相談件数(延)						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,590	1,700	1,800	1,800	1,800		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する

成果目標達成に向けた対応策等
子どもの発達相談や診察ができる専門機関は待機者が多く、迅速な対応が困難な状況である。相談したくてもすぐに相談できない現状のため、発達相談窓口等で必要な時期に相談ができるように周知し、また関係機関と連携を図りながら適切な支援に繋げていく。